

香取市の給与・定員管理等について

1 総括 (平成20年度普通会計決算)

(1) 人件費の状況

住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成19年度の人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
85,840	26,759,629	862,718	6,767,715	25.3	25.8

(2) 職員給与費の状況

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
754	3,164,208	372,867	1,296,089	4,833,164	6,410

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成20年4月1日現在で公営企業等会計を含まない人数。

(3) 特記事項

平成20年4月1日から平成21年11月30日まで市長5%、副市長3%、教育長3%の給与削減措置と管理職手当10%削減を行っています

平成21年4月1日から地域手当を廃止しました。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

①一般行政職(515人)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
香取市	44.7 歳	355,823 円	390,344 円
千葉県	44.4 歳	355,669 円	443,531 円

②技能労務職(90人)

区 分	公務員			
	平均年齢		平均給料月額	平均給与月額
香取市	49.8 歳		320,628 円	340,937 円
うち 用 務 員	49.3 歳		305,452 円	318,734 円
うち 清 掃 職 員	48.8 歳		320,160 円	340,660 円
うち 学 校 給 食 員	53.8 歳		329,371 円	334,907 円
千葉県	49.9 歳		331,246 円	386,982 円

③教育職(14人)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
香取市	48.9 歳	388,179 円	395,909 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		香 取 市	千 葉 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	I種181,200 II種172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	— 円
	中 学 卒	— 円	133,100 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	199,700 円	— 円
	短 大 卒	177,200 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大 学 卒	290,546 円	348,074 円	368,765 円
	高 校 卒	248,682 円	291,191 円	341,404 円
技能労務職	高 校 卒	252,000 円	264,473 円	292,493 円
	中 学 卒	— 円	288,900 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	329,900 円	— 円	352,600 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

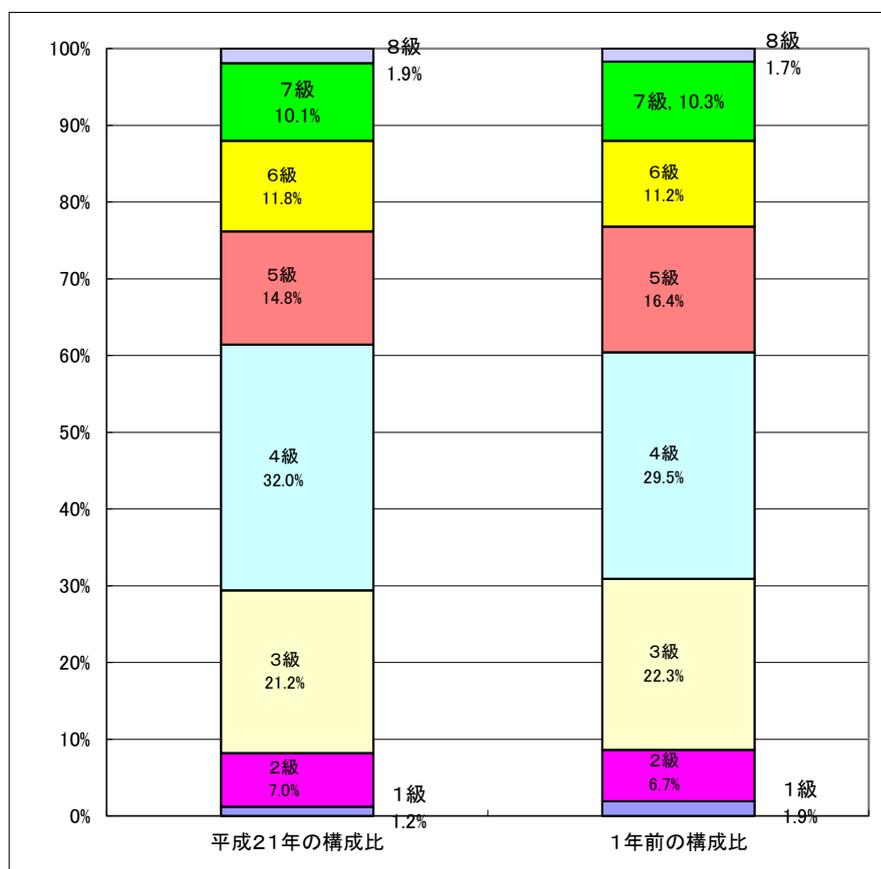
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事・技師の職務又はこれらと同程度の職務	6 人	1.2 %
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務又はこれらと同程度の職務	36 人	7.0 %
3 級	主任主事・主任技師の職務又はこれらと同程度の職務	109 人	21.2 %
4 級	主査の職務又はこれらと同程度の職務	165 人	32.0 %
5 級	副主幹の職務又はこれらと同程度の職務	76 人	14.8 %
6 級	主幹の職務又はこれらと同程度の職務	61 人	11.8 %
7 級	医事務所長・課長・助産師又は職務の複雑困難及び責任の度がこれらと同程度の職務	52 人	10.1 %
8 級	部長・参事・会計管理者又は職務の複雑困難及び責任の度がこれらと同程度の職務	10 人	1.9 %

(注)1 香取市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

香 取 市		千 葉 県	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.5 月分	3.00 月分	1.5 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

香 取 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 なし		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額	6,279 千円	25,432 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		71,063 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		86,137 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
香取市	0 %	0 人	0 %

平成21年度から地域手当支給率2%→0%

(4) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		860 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		1,145 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		7.9 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納処分手当	税務事務に従事する職員	市税に関する滞納処分	1件 200円
行旅死病人取扱手当	行旅死、病人の処理に従事する職員	行旅病人の接触処理作業	1件 1000円
		行旅死亡人の接触処理作業	1件 5,000円
福祉業務手当	福祉業務に従事する職員	生活保護調査または福祉5法担当現業員の実態調査	日額 300円
	福祉業務に従事する職員	老人ホーム入居者の死亡人の処置	1件 3,000円
危険手当	身体生命に危険を及ぼす作業に従事する職員	人体に有害な薬剤の取り扱い作業、災害時における現地での応急措置作業	日額 400円
保険衛生業務手当	保険衛生業務に従事する職員	精神障害者などに対する面接相談、訪問指導業務	日額 200円
	保険衛生業務に従事する職員	感染症の患者の収容および患家消毒作業	1件 500円
	保険衛生業務に従事する職員	自宅療養中の感染症の患者などに対して行う家庭訪問による保健指導、介護または調査	日額 200円
	不快な業務に従事する職員	ごみの収集処理作業	日額 250円
	不快な業務に従事する職員	犬または猫などの死体処理作業	1件 200円
下水道業務手当	下水道業務に従事する職員	管渠清掃および汚泥し渣などの処理作業	日額 400円
火葬業務手当	火葬場に勤務する職員	火葬作業に従事したとき	1件 250円
不法投棄対応業務手当	産業廃棄物不法投棄に関わる業務に従事する職員	産業廃棄物不法投棄者の調査、指導業務	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	97,451 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	119 千円
支給実績(平成19年度決算)	113,590 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	134 千円

(6) その他の手当(平成21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)			
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ		88,841千円	108千円			
	1人 (配偶者非扶養)	6,500円							
	1人 (配偶者なし)	11,000円							
	その他	6,500円							
	特定期間加算 (18歳～22歳)	5,000円							
住居手当	借家 (家賃)	23,000円以下 23,000円超 55,000円以下 55,000円超	家賃-12,000円 (家賃-23,000円) ×1/2+1,000 27,000円	同じ	31,211千円	38千円			
	持ち家	4,300円	同じ						
	通勤手当	片道2km以上交通機関 片道2km以上自動車等						54,538千円	66千円
	管理職手当	8級・7級(部長・課長等)職員						36,369千円	44千円

5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	760,000 (800,000)	円	
	副 市 長	659,600 (680,000)	円	
	教 育 長	620,800 (640,000)	円	
報 酬	議 長	390,000	円	
	副 議 長	370,000	円	
	議 員	350,000	円	
期 末 手 当	市長・副市長・ 教 育 長 議長・副議長・ 議 員	4. 1月分 (平成21年度支給割合)		
		4. 1月分 (平成21年度支給割合)		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	80万円×在職月数×0.35	1,344 万円	任期毎
	副 市 長	68万円×在職月数×0.25	816 万円	任期毎
	教 育 長	64万円×在職月数×0.20	614 万円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況

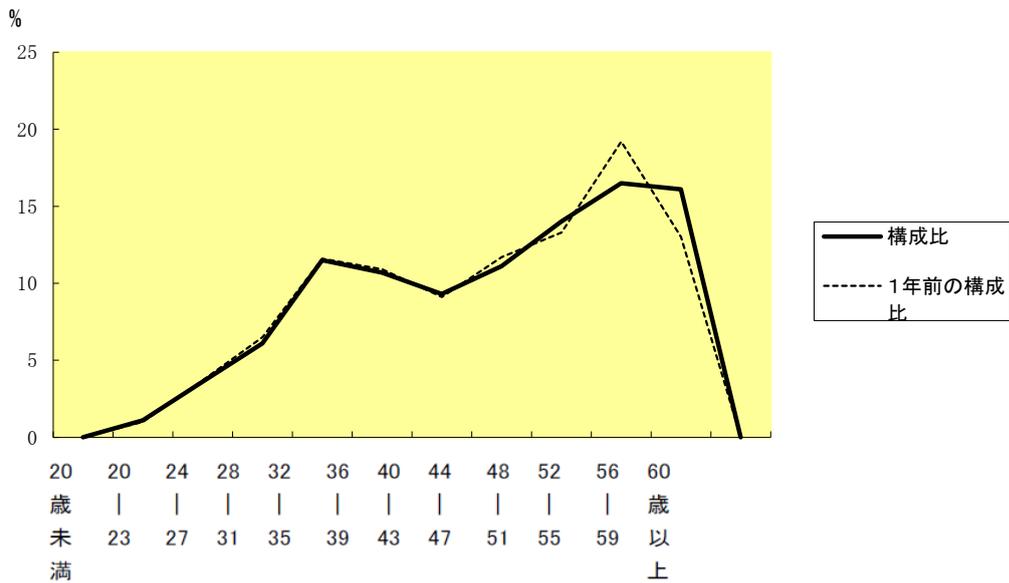
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	-	
		総 務	166	171	5	定額給付金室
		税 務	60	53	▲ 7	区事務所組織統合による減
		労 働	1	0	▲ 1	事務の統廃合縮小
		農林水産	49	48	▲ 1	事務の統廃合縮小
		商 工	16	15	▲ 1	事務の統廃合縮小
		土 木	61	63	2	道路改良事業多
		民 生	173	160	▲ 13	区事務所組織統合による減
		衛 生	55	49	▲ 6	区事務所組織統合による減
		計	587	565	▲ 22	
	教育部門	163	164	1	国体増員	
	消防部門	-	-	-		
	小 計	163	164	1		
計業公 部等 門会 営企	水 道	43	40	▲ 3	組織機構の改革に伴う減	
	下水道	15	15	-		
	その他	57	59	2	後期高齢者業務増	
	小 計	115	114	▲ 1		
合 計		865	843	▲ 22		
		[941]	[941]	[]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	9人	30人	51人	97人	90人	78人	94人	118人	139人	136人	0人	842人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
946人	876人	▲70人	▲7.4%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成18～平成21
		合併前	計画始期	1年目	2年目	3年目	計
一般行政	職員数	635	623	590	587	565	—
	増減		-12	-33	-3	-22	-70 (145.8%)
教育	職員数	180	179	176	163	164	—
	増減		-1	-3	-13	1	-16 (145.5%)
消防	職員数		—	—	—	—	—
	増減		—	—	—	—	(%)
公営企業 等 会計	職員数	131	119	124	115	114	—
	増減		-12	5	-9	-1	-17(154.5%)
計	職員数	946	921	890	865	843	—
	増減		-25	-31	-25	-22	-103(147.1%)

(注)

1 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。